

# 家族経営の変貌と経営展開

## 第 2 報 糸島郡の酪農家及び果樹農家を中心に

中原秀人 (福岡県農業総合試験場)

Hideto NAKAHARA : The Change and Development of Family Farm.  
2. The Case of Dairy Farm and Mandarin Orange Farm in Itoshima County

### 1. はじめに

第 1 報では家族経営の概念について整理した。本報では、個別調査から家族経営の戦後の変遷を明らかにして経営展開の要因を分析し、今後の展望を考察する。

対象地域福岡県糸島郡は、福岡市の近郊にありながらも 1970 年ころまで都市化の影響が少なく、現在でも県内では先進的な農業地帯である。中でも酪農、ミカン、選択的拡大により 1960 年代後半から急速に拡大した。酪農は 1970 年代の高乳価に支えられ順調に規模拡大が進んだのに対し、ミカンは 1972 年の価格暴落以後転換を余儀なくされた。

調査農家は類型別に酪農、米・麦、果樹、施設園芸(花、野菜)の専業農家である。酪農家以外はすべて、価格暴落以後露地ミカンから分化した農家である。

### 2. 酪農家における展開過程

戦後の糸島酪農の展開は、1955 年以降 1963 年までを第一期副業的段階(搾乳牛 2~3 頭)、その後 1973 年の高度成長が終わるまでを第二期複合的段階(同 4~19 頭)、その後を第三期専業的段階(同 20 頭以上)と区別される。

酪農家の規模拡大の要因は、飼料基盤の確保、高度な生産手段の導入に伴う資金調達、労働力であるが、ここでは家族周期と経営展開の関連を中心に考察した。

家族周期と経営の関係は、資本の自己蓄積力と家族労働力数に関係する。特に、多頭化の進む第二期に家族周期が成熟期(後継者の就農期)か複合期(夫婦 2 組)にあり、3 人以上家族労働力を保有していた農家は、自己資本蓄積によって漸増的拡大が進んだ。一方、同時期に家族が成長期(子供の就学期間)にあった農家は、養育費による資本の流出が行われ、規模拡大が停滞した。その後、養育期間の終了と共に、借入れ資金により飛躍的拡大を行った。つまり、投資の時期が家族周期に影響され、規模拡大の時期と拡大形態が規制された。

### 3. 果樹(温州ミカン)農家における展開

現在の経営類型はミカン価格暴落後、1975 年前後に露地ミカンから分化したものである(第 1 図)。

一連の展開は、1950 年前後のミカン拡大期を第一期変革期、1975 年以降の各類型への分化過程を第二期変革期

と捉えられる。

現在の類型に分化した要因は立地条件である。土地の面的広がりか暴落以後の転換部門を決定した。つまり、面的な広がりか不可能な立地にある農家は、集約化せざるを得ない条件にあった。

展開過程での資本調達は、第一期には構造改善に伴う借入れがあるものの、基本的には自己資本による部分が多い。これに対し、第二期は農地購入、施設用地的造成、施設の建設等に借入れが行われている。ミカンによる資本蓄積は、価格暴落以前に新たな開園・植栽に投じられており、第二期変革期は資本不足を生じた。

家族周期と規模拡大の関係は、明らかに出来なかった。これらの部門の農家は、酪農家に比べ生産手段に要する投資額が少額で回収期間が短いので、家族周期の影響を受けることが少ない。しかし、米・麦へ展開した農家の土地投資は、明らかに後継者の就農を契機としている。

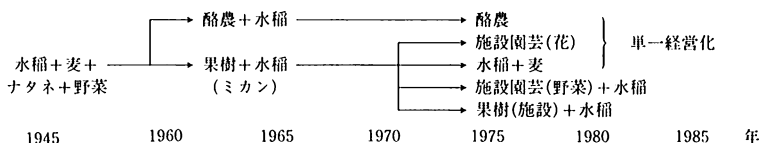
### 4. 家族経営の今後の展望

企業の経営の基本的な成立条件である「生産力格差を発生させ得るような生産性」を指標に、部門別に今後の展望を考察する。

酪農経営では、生産手段の高度化に伴う急速な規模拡大が行われ、生産力格差による淘汰が進んできた。しかし、現時点では借入金の返済のために雇用を導入するまでの農家は少ない。言うなれば資本型家族経営の段階である。資本蓄積が終わった時点(借入金の返済終了時点)では、雇用を入れた企業の経営への展開が可能である。

米・麦経営で生産力格差を発生させるためには、規模の有利性を追求する必要がある。土地集積が容易に進まない現状や、基本的に農作業の繁閑の解消が不可能であることから、家族労働力中心の家族協業形態が今後も主流を占めるものと考えられる。

一方、機械化が上記部門に比べて進んでいない施設園芸、果樹経営は、依然として手作業労働が大部分を占め、労作的色彩が強い。今後も、農作業の繁閑が解消される可能性が薄いので、農繁期の臨時雇用の確保が発展の課題となる。



第 1 図 調査農家における経営の分化